



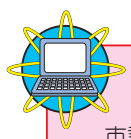
ゆめ半島千葉国体（空手競技）で総合優勝を飾った千葉県選手団（総合体育館にて）

第3回
定例会

平成22年度一般会計補正
予算など7議案を可決

子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正
する条例の制定を可決

平成22年第3回定例会は、9月1日より9月24日まで開催されました。
この定例会では、市長から提出のあった補正予算2件、条例の一部改正2件、契約の締結2件、人事案件1件が審議され、平成21年度各会計歳入歳出決算認定を除く全議案が可決・同意されたほか、議員から提出された発議2件を否決しました。



市議会をインターネットで放映中

市議会の本会議の様子をインターネットでご覧いただけます。
本会議開催中は生中継で、また、平成18年第1回定例会からの本会議の様子は録画でご覧いただけます。
市議会ホームページ <http://www.kaigiroku.net/general/urayasusi/index.html>
インターネット以外では、市内のケーブルテレビで、本会議における「提案理由の説明及び会派代表総括質疑」の模様を、当日18時と翌日13時に放映しています。

議決内容

補正予算

- ◎ 一般会計補正予算（第2号）
【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれ1億1144万円を減額し、歳入歳出予算の総額を610億1286万円とした。
- ◎ 介護保険特別会計補正予算（第1号）
【全員賛成・可決】
保険事業勘定の歳入歳出それぞれ1643万円を追加し、歳入歳出予算の総額を42億4903万円とした。

条例の一部改正

- ◎ 子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について
【全員賛成・可決】
児童のうち低年齢児（小学3年生まで）について、医療証により医療を受けることができることとするため、所要の改正を行った。
- ◎ 火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
【全員賛成・可決】
固体酸化物型燃料電池による発電設備であって火を使用するものに係る位置、構造及び管理の基準を定め、住宅用防災警報器等を設置しないことができる場合として複合型居住施設用自動火災報知設備を設置したときを加えるとともに、規定の整備を行ったため、所要の改正を行った。

契約の締結

- ◎ 地域防災無線整備工事の請負について
【賛成多数・可決】
地域防災無線整備工事請負契約を日本無線㈱と1億5338万7150円で締結した。
- ◎ 運動公園陸上競技場建築工事の請負について
【賛成多数・可決】
運動公園陸上競技場建築工事の

人事案件

◎ 固定資産評価審査委員会委員の選任について
【全員賛成・同意】
固定資産評価審査委員会委員を選任した。



薩 美 奈津美 氏
流山市市野谷

発議

- ◎ 重要要介護高齢者手当条例の制定について
【賛成少数・否決】
衆議院比例定数の拡大に関する意見書の提出について
【賛成少数・否決】

報告

- ◎ 平成21年度健全化判断比率について
◎ 平成21年度資金不足比率について
◎ 寄附受入れについて
◎ 議会の請求に基づく監査の結果
◎ 定期監査の結果（いども部、財務部）
◎ 例月出納検査結果（5～7月）
◎ 平成21年度事業報告書決算書（財浦安市施設利用振興公社）
◎ 平成22年度事業計画書収支予算書（財浦安市施設利用振興公社）
◎ 平成21年度事業報告書（浦安市土地開発公社）
◎ 平成22年度事業計画書（浦安市土地開発公社）
◎ 行政報告（浦安市生涯スポーツ健康都市宣言について）

日程表

月日	曜日	日程
9月1日	水	開会、会期の決定、提案理由の説明
3日	金	一般質問
6日	月	一般質問
7日	火	一般質問
14日	火	会派代表総括質疑
15日	水	教育民生常任委員会
16日	木	都市経済常任委員会
17日	金	総務常任委員会
24日	金	委員長報告に対する質疑・討論・採決 発議採決、閉会

市議会を傍聴しましょう

市議会第4回定例会は11月24日（水）から開かれる予定です。
会期や審議日程は、11月19日（金）の議会運営委員会で決定され、公民館等やホームページにも掲示されます。
本会議を傍聴される方は、傍聴人控室で会議当日に受付をいたします。
なお、各常任委員会等は、委員長の許可を得て傍聴することが出来ます。車椅子での傍聴もできますので、議会事務局までご連絡ください。



一般質問

第3回定例会では、9月3・6・7日の3日間にわたり14名の議員より、市政全般に対して活発な論議が展開されました。

ここでは、質問者順にその一部を掲載いたします。



ファシリティマネジ メントについて

折本ひとみ(明日のうらやす)

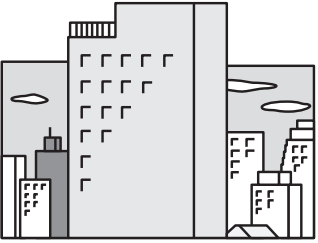
問 埋立地の人口増を背景に開発、ビルド・アンド・ビルドと発展してきた浦安市が、ダウンサイジングに対応していくためにどういう手だてを打つ必要があるのかという観点からお伺いします

が、大阪市、神戸市、三鷹市、近隣では佐倉市などの自治体では、業務用不動産、土地・建築物・設備等、すべてを経営にとつて最適な状態、コスト最小・効果最大、最適な状態で保有し、運営し、維持するための総合的な管理手法であるファシリティマネジメントを導入しています。

答 浦安市では公共施設長期保全計画を策定し、市民の財産である公共施設の維持・保全を図っているはずですが、この保全計画の位置づけについて伺います。

財務部長 本市所有の建築物は、昭和56年度の市制施行前後に建設されたものが多く、今後、大規模な改修工事がほぼ同時に集中してくることが予測されます。

問 自治体経営を企業経営に置き換えるのであれば、市民とは顧客であり株主であるという考え方は、恐らく間違っていないと思います。ですから、その顧客や



自治体経営について

堤 昌也(明日のうらやす)

長期保全計画を策定することで、公共施設の長寿命化やトータルコストの縮減、さらに財政負担の平準化を図ることができるものと考えております。

また、今後の保全費用を予測することで、将来的な財政計画を作成するときの一つの指標となるものと考えております。

株主をどう増やしていくのかということは、自治体経営の根幹をなす部分であり、長期的に安定した顧客や株主の確保が将来を見据えた自治体経営に課せられた使命だと感じておりますが、市当局の人口誘導に対する考え方について、ご答弁をお願いします。

答 市長公室長 日本の総人口が減少に転ずる中、長年、右肩上がりで成長し続けてきた本市にあっても、近い将来には人口の減少と少子・高齢化の進行は避けて通れないと考えております。団塊世代の高齢化が進み、社会保障の受け手となっていく状況下において、持続可能な都市経営を実現するためには、これからの地域経済や自治体財政を支える若い世代を中心とした人口を誘導し、経済的、財政的な基盤を強化していくことが求められていると考えますが、現実的な対応としてどのようなことが可能なのか、様々な視点から検討すべき課題であると考えておりまして、現時点では重要な研究課題の一つとして考えられているのではないかと考えているところです。

国家賠償法について

広瀬 明子（無所属）

問 今年3月24日、東京高等裁判所判決で、浦安市と千葉県は共同で被害者らに330万円プラス遅延利息の支払いを命じられました。この結果、4月16日、被害者側には命じられた金額を支払い、その後の5月27日、加害元教諭に国家賠償法第1条第2項による求償権に基づき被害者らに支払った金額の求償を求めたという事実が開示請求を行って明らかになりました。

国家賠償法第1条第2項は、その要件として、故意または重大な過失があった場合に求償できると規定しています。第2項による行使をしたということは、イコールこの要件にあたる過失があったと市は認識したと解釈してよいのかお答えください。

答 教育総務部長 市としては、民事高裁判決で認定された事実に基づき、国家賠償法の手続にのっとり元教諭に対し求償手続を行うものです。

当時においては、校長や教頭、教育委員会事務局を中心に、できる限りの調査や事情聴取等を行いました。が、民事裁判で認定された幾つかの不法行為は確認できなかったもので、現在もこの認識は変わっていません。また、千葉県教育委員会も調査を行いました。が、同様な結果となっております。さらに、刑事裁判では、警察等の専門機関の調査でも同様な結果で、無罪となつていくところです。

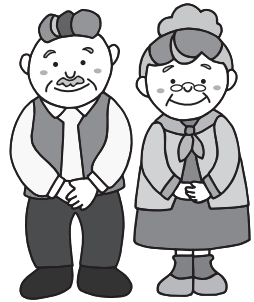
きらり輝く高齢者施策について

宮坂 奈緒（きらり浦安）

問 我が国の平均寿命は世界でも最高水準となり、高齢は今やだれもが迎えるといつてよい時代となりました。また、高齢者となつてからその長い高齢期をどのように過ごすのか、いかに健康寿命を保つか、とても重要な課題となっております。

東京都足立区では、111歳の父親が生存しているように装い、遺族共済年金約915万円を不正受給した詐欺容疑で長女と孫が逮捕されたのを皮切りに、全国でも同じように、生存していないのに家族が不正受給を行っていた例がどんどん明るみになってきました。これまでの最高齢では、長崎県吉崎市の1810年生まれ、シヨパンと同年の200歳男性が戸籍上生存しているとの報道もされております。厚生労働省の推測によれば、85歳以上の生存確認ができない年金受給者が全国で約800人にも上ると言われております。

の100歳以上の高齢者の方はどのくらいいらっしゃるのか伺います。



から、警察や県企業庁と協議し、全面解放について検討していきたいと考えております。

市内幹線道路について

平野 芳子（政風会）

問 港地区の車線、都計道3・3・5号線の全面開放については、平成20年第4回定例会の一般質問のご答弁で、日の出橋4号橋りょう及びその延長の都計道3・3・8号線の竣工が平成22年度末、そして平成23年度に供用開始に向け整備が進められているの

で、この3・3・5号線港地区の車線についても供用開始と併せて全面開放できるように、関係機関と調整を進めていますというご答弁をいただいています。

答 都市整備部長 管理者である千葉県企業庁に確認したところ、日の出橋及びパークウェイ道路の供用開始後に道路改良工事を行う予定と聞いております。

が、警察や県企業庁と協議し、全面解放について検討していきたいと考えております。

福祉関連補助金について

小泉 芳雄（政風会）

問 子育て支援関連の本市5か年保育所計画でのプロポーザル方式運営事業者選定で、堀江地区に170名規模の民設民営保育園整備を行うことが、昨年12月1日に議員に報告があり、翌年3月当初予算で補助金2億4545万3千円の計上があり、当初予算が承認されましたが、これまでのプロセス並びにプロポーザルの内容をお聞かせ願いたいと思います。

答 こども部長 堀江5丁目に建設予定の仮称元町保育園は、民間事業者の専門的知識の活用や効率的な運営を図るため、私立保育所を誘致することとしました。

選定に当たっては、私立保育所の設置運営者募集要項を作成し、平成21年9月24日より申込み書類の配布を行い、10月30日を申込み期限といたしました。その後、11月10日に第1回審査会を行い、11月20日の第2回審査会により設置運営候補者を選定いたしました。

その内容ですが、学識経験者4名及び市職員1名による選定委員会委員により、応募があった5法人に対し書類審査とヒアリング審査を行い、各法人の保育所運営の考え方や提案施設の内容、並びに保育内容等を審査して数値化したしました。その結果、最も得点の多い法人を設置運営候補者として選定いたしました。

子育て支援について

末益 隆志（きらり浦安）

問 今日現在、困惑を極める国政に企業活動は低迷し、働く女性の負担と不安は過去に無い勢いで増大しています。このまちな女性も例外なく、経済的危機と不安にさらされています。

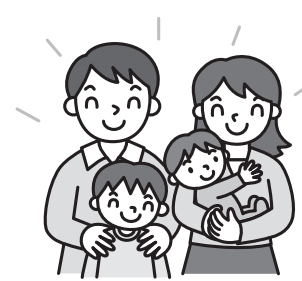
キャリアを継続するため、家計の負担を解消するため、フルタイムで、パートタイムで、その労働形態も多様化しています。女性が子育てしながら働くということを選択されたとき、本市はどれほど多様な支援を行っているのでしょうか。

病児・病後児保育について伺いますが、この言葉は、お母さんの不安ばかりある、そんな言葉のような気がします。病気の子どもと病後の子どもとの違いは何でしょうか。熱が何度あったら病気が何度になったら病後なのか、果たして医学的根拠はあるのか、また、自治体によって受け入れに違いがあるのか伺います。

答 こども部長 本市では、浦安中央病院にあるパングルム、ポピンズナーサリースクール

新浦安にあるアクアルームで病後児保育を行っています。各施設との協議により、体温が38度5分以上の場合は、お子さんをお預かりしていません。

また、他市では体温が38度以上のお子さんをお預かりできないというところもあり、自治体により様々な対応をしているところがあります。



市有財産の有効活用について

田村 耕作（公明党）

問 ネーミングライツにつきましては、様々な財政悪化の影響、あるいは知的財産権への関心の高まりを主な要因として、様々な自治体、場合によっては企業でも活用されています。

この道の権威である弁護士の中川裕子さんの定義によりますと、「施設・設備等、対象物に対し名称を付与することに一定の経済的価値を見出し、この名称を付与する権利」と定義づけています。「一定の経済的価値」に関しては、客観的な指標が定かではなく議論がありますが、ただ、自治体も、眠っている財産の活用をみすみす見逃すことはないかと思われます。

そこで、このネーミングライツの検討状況について、本市において対象となり得る施設として市当局はどのような施設を考えているのか伺います。

答 財務部長 公共施設の命名権売却であるネーミングライツの対象施設といたしましては、一般的には、スポーツ施設をはじめ文化・レジャー施設などが考えられ、施設の性格、利用者数、広告の効果などを考慮して対象施設が選定されるものと考えています。

こうした中で、本市では舞浜の総合体育館などが可能性として考えられますが、現在のところ、具体的な検討には至っていません。



高齢者支援施策について

井原めぐみ（日本共産党）



問 人生85年時代と言われている中、この間の庶民増税や後期高齢者医療制度など、定年後の人生設計に不安材料ばかりが膨らむ政治が続けられています。

平成21年度から23年度までの浦安市高齢者保健福祉計画、及び第4期介護保険事業計画の基本理念で「地域社会は、長寿を謳歌できる環境や仕組みを整えるとともに、様々な不安を払拭し、セーフティネットとしての機能を十分果たしていくことが求められています」と述べられているとおり、地方自治体の役割が問われています。

そこで、介護基盤整備といたしまして、特別養護老人ホーム待機者の現状について伺います。

また、待機者の年齢別構成、介護度別構成についても明らかにしていただきたいと思っています。

答 健康福祉部長 市内の特別養護老人ホームにつきましては、7月1日現在で入所希望者の実人数といたしましては277名、男女別では男性79名、女性198名となっております。

要介護度別で見えますと、要介護5が36名、要介護4が58名、要介護3が70名、要介護2が67名、要介護1が46名となっております。年齢別につきましては把握しておりませんので、ご理解いただきたいと思っています。

ひきこもり支援について

美勢 麻里（日本共産党）

問 子ども・若者育成支援推進法でも、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者の問題が深刻な状況にあることを踏まえて、基本理念に、子ども・若者育成支援に「家庭、学校、職

域、地域その他の社会のあらゆる分野におけるすべての構成員」が「相互に協力しながら一体的に取り組むこと。」とあります。

日本共産党に寄せられる相談から、本市でも取組みを進める必要性を感じていますが、それにはまず実態の把握が必要不可欠です。

東京都では、平成19年度から2年間で実態調査を行い、事業を推進しており、お隣、市川市でも国府台病院の先生方が研究され、さらに担当課では現状を把握するのに検討中ようです。

浦安市では中学校を卒業された方以上のひきこもりの人数を把握されているのか伺います。

答 健康福祉部長 厚生労働省のひきこもりの評価・支援に関するガイドラインでは、その概念を「さまざまな要因の結果として、社会的参加を回避し、原則的には6カ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態」としています。ご本人の体や精神

あるいは家庭環境など、非常にデリケートな面が多いひきこもりの件数の把握につきましては、市としては、現状は、把握には至っていないところでございます。



りんかい線の延伸について

西川 嘉純（政風会）



問 これまでJR京葉線の風対策がなされ、今夏から設置工事を開始し、全面的な使用開始は2012年の秋頃の予定となっております。その効果が期待されています。混雑対策においても、昨年9月、新型車両導入の方針が示され、今夏より順次、新型車両に切りかわり、1編成当たり定員が約6%増となりましたが、多少の緩和は図れたものの、抜本的な解決にはなりません。

こうした中、りんかい線の京葉線相互乗り入れにより、車内や新木場駅での乗り換え時の混雑緩和の打開策が図れないか、また、将来、浦安から渋谷、新宿、池袋、そして横浜方面に直通で行けるようになることで、利便性とまちのブランド力向上につながると考えますが、市の認識、必要性の考え方について伺います。

答 都市整備部長 最近、市内京葉線2駅は1日当たり約12万人の方が利用しており、東京都をはじめ、千葉や埼玉、神奈川の1都3県の広域鉄道ネットワークの重要な役割を担うりんかい線と京葉線が相互に乗り入れされれば、当然のこととして、本市市民だけではなく、多くの利用者の利便性の向上に供するものと考えているところです。

保健衛生について

秋葉 要（公明党）

問 HTLV-1・ヒトT細胞白血病ウイルスⅠ型対策について、母子感染予防対策として公明党難病対策プロジェクトチームの江田康幸座長・衆議院議員が国会で、HTLV-1・ヒトT細胞白血病ウイルスⅠ型について、国は母子感染の予防のため全国一律の妊婦検診での抗体検査をすべきと訴え、長寿厚生労働大臣から「公費での実施を検討する」との答弁を引き出しております。

そこで、このHTLV-1・ヒトT細胞白血病ウイルスⅠ型に対する市の認識と国の動向について伺います。

答 健康福祉部長 ヒトT細胞白血病ウイルスⅠ型の主な感染経路は、主に母親から子どもへの母乳等を介した母子感染であり、感染から発症までの潜伏期間が数十年と長いため、ウイルス保有者だと知らない母親が母乳栄養を続け、後に子どもに感染させてしまったのが自分だったことを知らされる悲劇も起きていると伺っています。

このような状況を受け、厚生労働省から千葉県を通じてヒトT細胞白血病ウイルスⅠ型の母子感染に関する通知がございまして、成人T細胞白血病とヒトT細胞白血病ウイルスⅠ型のQ&Aなど情報提供があったところでございます。



防災対策について

元木美奈子（日本共産党）

問 平成18年度に修正をいたしました本市の地域防災計画では、ライフラインの被害について想定をしております。

上水道1073カ所、ガス管80カ所、下水道566カ所これは雨水です。汚水については1172カ所、電信電話柱について124カ所となっておりますけれども、それぞれの耐震化の進捗状況は、どのように判断・分析をし、被害想定を見込んでいるのか明らかにしていただきたいと思っています。

答 総務部長 ライフラインそれぞれの耐震化の進捗状況という質問でございますが、ヒアリングの中では水道ということでしたので、その点についてご答弁いたします。

現在の浦安市地域防災計画（震災編）につきましては、平成16年度において浦安市地震防災基礎調査を実施し、その調査の中で耐震化状況や震度等の想定のもとに、平成18年度に修正を行なったものです。

水道管の現状の耐震化率は、千葉県水道局に確認したところ、本市を含め、千葉県水道局の管轄地区内において、平成21年度末現在で12.2%ということでございます。

まちづくりについて

山崎 次雄（無所属）

問 若い人たちが、浦安を何とか盛り上げていこうよという発案から、実行委員会を立ち上げ、ウラヤスフェスティバルが開催されると伺っています。私は、これも経済活性化の一環であると考え、賛同し、できれば協力したいと考えています。

そこで、現在の地域経済、とりわけ浦安市の経済の現状と今後について伺います。

答 市長 経済対策については、基本的に国の責務と考え

ています。まずは国の経済対策を踏まえ、地方自治体として、それぞれの地域社会で必要とされる事業を展開していくことになろうと思います。特に、国家の責務ということは、実効ある経済対策は究極的には国境で守られていることが大きな問題であると考えます。

ただ、こうした考えのもとで、平成21年度、国の経済危機対策を受けて各種事業を展開してきており、現在も実施している事業があります。

なお、経済危機対策以外にも今年度に入り、千葉国際コンベンションビュローに協賛し、現在、約9千室を抱えるホテル群など、本市の特徴をより有効活用し、加えて知名度の向上、さらには経済波及効果等が見込まれる国際コンベンションの誘致に取り組んでいるところですよ。



陳情の審査結果	
継続審査となったもの	
平成 21 年 陳情第 1 号	コンテナルーム設置規制条例制定に関する陳情

議案第5号 契約の締結について
(地域防災無線整備工事)

問

この整備工事に関しては、国のデジタル化に伴う制度改正の関係で新たに入れ換えるということだと思いますが、どのように変更があるか、ご答弁お願いします。

答

市町村デジタル防災行政無線では総務省の電波法に基づく周波数の割当て計画の見直しに伴い、携帯電話の普及など、そういった面が非常に進んでいるということでの今後の電波の効果的な運用を踏まえて見直しを図ったということでございます。

また、機能面ということだと思いますと、このデジタル化ということが一つ基本にありますので、そういったことによってより迅速な、正確な、確実な情報通信ができるようになると思います。

更に今回その辺は予定してございませんけれども、機能的にはファクス機能だとか電話等の回線も付加できるものでございます。



議案第1号 平成22年度浦安市一般会計補正予算(第2号)

問

子ども医療費助成事業について、追加工資が必要ですが、改めてこの事業の詳細説明をお願いします。

答

子ども医療費助成事業につきましては、現在行っております就学前までを対象としていた年齢を千葉県が本年12月から小学校3年まで拡大するということになりまして、それに伴って準備経費として今回844万6千円計上させていただいたところでございます。

助成が増えるということについては、医療のコンビニ化というお話もありましたけれども、ドクターの負担が増えるということなどが挙げられますが、それについて市の認識、見解を伺います。

答

小学校3年まで拡大されるということになりますので、東京都では既に中学3年まで都の負担でこの子ども医療費助成事業といたのは行われていますが、事例として就学前、小学校以上を増やすことによって、医療機関への負担というのは、特に小児科医、あるいは耳鼻咽喉科の医療のほうに負担がかかるということは、医師会、医師からもお話は聞いております。

問

緊急雇用創出事業の浦安駅・新浦安駅ポイ捨て重点地区内路上喫煙防止推進事業で、警備会社への委託は、5カ月間で約16名の雇用予定ということですが、市内、市外、雇用をどのような形態で協議をしているのか、お聞かせ願いたいと思います。

答

雇用に関する特記事項、特記仕様書において、失業者募集の方法として、浦安市に在住者を優先することを明記させ、県内のハローワークへの申し込みや新聞折り込みチラシによる募集をするようにしております。

問

道路等清掃事業の中で道路の清掃経費と駅前広場清掃経費の更正減がありますが、その理由を説明願います。

答

道路清掃経費につきましては、市内の幹線道路及び主要な道路の清掃や、幹線道路等の歩道の清掃並びに市内道路の緊急清掃等を行うための予算でございます。駅前広場清掃経費につきましては、市内3駅の駅前広場及び周辺道路清掃などを行うための予算でございます。いずれも入札を執行しましたところ、入札差金と執行残が生じたことから、更正減をお願いするものです。

議案第1号 平成22年度浦安市一般会計補正予算(第2号)

問

止啓発事業については、平成21年度の6月補正予算においても緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金を財源として、予算が計上され、事業が執行されたところですが、本年度も補正予算で計上しておりますが、当初予算で計上しなかった理由はなぜなのでしょう。

答

また、啓発による効果をどの程度と見込んでいるのでしょうか。この緊急雇用創出事業につきましましては、今年6月、千葉県より募集がありましたことから、自転車盗に対する防犯意識の一層の高揚を図ることを目的に、自転車盗難防止啓発事業を申請し、今回、補正計上に至ったものでございます。

また、効果はどの程度見込んでいるのかというお尋ねですが、昨年度も9月から12月までの4カ月間、市内3駅におきまして実施しており、この間、当時、増加傾向でありました自転車盗難に対しまして大きな成果を上げているところでございます。

本年につきましても、昨年度以上の効果を期待しているところでございます。

議案第1号 平成22年度浦安市一般会計補正予算(第2号)

問

市一一般会計補正予算(第2号)の中から、国が緊急的な経済対策として打ち出しました、緊急雇用創出事業について伺います。

答

浦安駅・新浦安駅ポイ捨て重点地区内路上喫煙防止推進事業が1028万1千円減額になっておりますが、この減額の理由についてお聞きいたします。

答

緊急雇用創出事業において、ポイ捨て防止推進事業に対しまして減額理由との質疑でございますが、緊急雇用対策としまして、千葉県の緊急雇用創出事業補助金を活用し、平成21年度から、浦安駅及び新浦安駅のポイ捨て防止重点地区内において路上喫煙防止推進業務を警備会社に委託しているところでございます。

本年度におきましても同様の事業内容、雇用形態で実施するため、当初予算額といたしまして315万8千4百円を計上したところでございますが、契約差金が生じたことから、1028万1千円を減額させていただくものです。

議案第1号 平成22年度浦安市一般会計補正予算(第2号)

問

市一一般会計補正予算(第2号)の中から、国が緊急的な経済対策として打ち出しました、緊急雇用創出事業について伺います。

答

浦安駅・新浦安駅ポイ捨て重点地区内路上喫煙防止推進事業が1028万1千円減額になっておりますが、この減額の理由についてお聞きいたします。

答

緊急雇用創出事業において、ポイ捨て防止推進事業に対しまして減額理由との質疑でございますが、緊急雇用対策としまして、千葉県の緊急雇用創出事業補助金を活用し、平成21年度から、浦安駅及び新浦安駅のポイ捨て防止重点地区内において路上喫煙防止推進業務を警備会社に委託しているところでございます。

本年度におきましても同様の事業内容、雇用形態で実施するため、当初予算額といたしまして315万8千4百円を計上したところでございますが、契約差金が生じたことから、1028万1千円を減額させていただくものです。

議案第1号 平成22年度浦安市一般会計補正予算(第2号)

問

市一一般会計補正予算(第2号)の中から、国が緊急的な経済対策として打ち出しました、緊急雇用創出事業について伺います。

答

浦安駅・新浦安駅ポイ捨て重点地区内路上喫煙防止推進事業が1028万1千円減額になっておりますが、この減額の理由についてお聞きいたします。

答

緊急雇用創出事業において、ポイ捨て防止推進事業に対しまして減額理由との質疑でございますが、緊急雇用対策としまして、千葉県の緊急雇用創出事業補助金を活用し、平成21年度から、浦安駅及び新浦安駅のポイ捨て防止重点地区内において路上喫煙防止推進業務を警備会社に委託しているところでございます。

本年度におきましても同様の事業内容、雇用形態で実施するため、当初予算額といたしまして315万8千4百円を計上したところでございますが、契約差金が生じたことから、1028万1千円を減額させていただくものです。

議案第5号 契約の締結について
(地域防災無線整備工事)

問

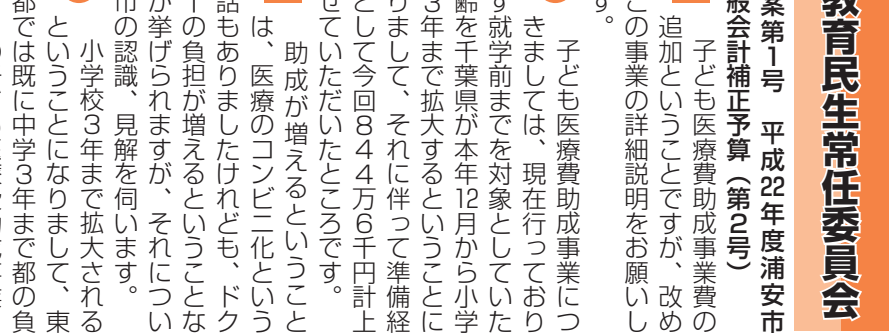
この整備工事に関しては、国のデジタル化に伴う制度改正の関係で新たに入れ換えるということだと思いますが、どのように変更があるか、ご答弁お願いします。

答

市町村デジタル防災行政無線では総務省の電波法に基づく周波数の割当て計画の見直しに伴い、携帯電話の普及など、そういった面が非常に進んでいるということでの今後の電波の効果的な運用を踏まえて見直しを図ったということでございます。

また、機能面ということだと思いますと、このデジタル化ということが一つ基本にありますので、そういったことによってより迅速な、正確な、確実な情報通信ができるようになると思います。

更に今回その辺は予定してございませんけれども、機能的にはファクス機能だとか電話等の回線も付加できるものでございます。



議案第1号 平成22年度浦安市一般会計補正予算(第2号)

問

子ども医療費助成事業について、追加工資が必要ですが、改めてこの事業の詳細説明をお願いします。

答

子ども医療費助成事業につきましては、現在行っております就学前までを対象としていた年齢を千葉県が本年12月から小学校3年まで拡大するということになりまして、それに伴って準備経費として今回844万6千円計上させていただいたところでございます。

助成が増えるということについては、医療のコンビニ化というお話もありましたけれども、ドクターの負担が増えるということなどが挙げられますが、それについて市の認識、見解を伺います。

答

小学校3年まで拡大されるということになりますので、東京都では既に中学3年まで都の負担でこの子ども医療費助成事業といたのは行われていますが、事例として就学前、小学校以上を増やすことによって、医療機関への負担というのは、特に小児科医、あるいは耳鼻咽喉科の医療のほうに負担がかかる 것이라는 ことは、医師会、医師からもお話は聞いております。

問

緊急雇用創出事業の浦安駅・新浦安駅ポイ捨て重点地区内路上喫煙防止推進事業で、警備会社への委託は、5カ月間で約16名の雇用予定ということですが、市内、市外、雇用をどのような形態で協議をしているのか、お聞かせ願いたいと思います。

答

雇用に関する特記事項、特記仕様書において、失業者募集の方法として、浦安市に在住者を優先することを明記させ、県内のハローワークへの申し込みや新聞折り込みチラシによる募集をするようにしております。

問

道路等清掃事業の中で道路の清掃経費と駅前広場清掃経費の更正減がありますが、その理由を説明願います。

答

道路清掃経費につきましては、市内の幹線道路及び主要な道路の清掃や、幹線道路等の歩道の清掃並びに市内道路の緊急清掃等を行うための予算でございます。駅前広場清掃経費につきましては、市内3駅の駅前広場及び周辺道路清掃などを行うための予算でございます。いずれも入札を執行しましたところ、入札差金と執行残が生じたことから、更正減をお願いするものです。

議案第1号 平成22年度浦安市一般会計補正予算(第2号)

問

止啓発事業については、平成21年度の6月補正予算においても緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金を財源として、予算が計上され、事業が執行されたところですが、本年度も補正予算で計上しておりますが、当初予算で計上しなかった理由はなぜなのでしょう。

答

また、啓発による効果をどの程度と見込んでいるのでしょうか。この緊急雇用創出事業につきましましては、今年6月、千葉県より募集がありましたことから、自転車盗に対する防犯意識の一層の高揚を図ることを目的に、自転車盗難防止啓発事業を申請し、今回、補正計上に至ったものでございます。

また、効果はどの程度見込んでいるのかというお尋ねですが、昨年度も9月から12月までの4カ月間、市内3駅におきまして実施しており、この間、当時、増加傾向でありました自転車盗難に対しまして大きな成果を上げているところでございます。

本年につきましても、昨年度以上の効果を期待しているところでございます。

議案第1号 平成22年度浦安市一般会計補正予算(第2号)

問

市一一般会計補正予算(第2号)の中から、国が緊急的な経済対策として打ち出しました、緊急雇用創出事業について伺います。

答

浦安駅・新浦安駅ポイ捨て重点地区内路上喫煙防止推進事業が1028万1千円減額になっておりますが、この減額の理由についてお聞きいたします。

答

緊急雇用創出事業において、ポイ捨て防止推進事業に対しまして減額理由との質疑でございますが、緊急雇用対策としまして、千葉県の緊急雇用創出事業補助金を活用し、平成21年度から、浦安駅及び新浦安駅のポイ捨て防止重点地区内において路上喫煙防止推進業務を警備会社に委託しているところでございます。

本年度におきましても同様の事業内容、雇用形態で実施するため、当初予算額といたしまして315万8千4百円を計上したところでございますが、契約差金が生じたことから、1028万1千円を減額させていただくものです。

議案第1号 平成22年度浦安市一般会計補正予算(第2号)

問

市一一般会計補正予算(第2号)の中から、国が緊急的な経済対策として打ち出しました、緊急雇用創出事業について伺います。

答

浦安駅・新浦安駅ポイ捨て重点地区内路上喫煙防止推進事業が1028万1千円減額になっておりますが、この減額の理由についてお聞きいたします。

答

緊急雇用創出事業において、ポイ捨て防止推進事業に対しまして減額理由との質疑でございますが、緊急雇用対策としまして、千葉県の緊急雇用創出事業補助金を活用し、平成21年度から、浦安駅及び新浦安駅のポイ捨て防止重点地区内において路上喫煙防止推進業務を警備会社に委託しているところでございます。

本年度におきましても同様の事業内容、雇用形態で実施するため、当初予算額といたしまして315万8千4百円を計上したところでございますが、契約差金が生じたことから、1028万1千円を減額させていただくものです。

議案第1号 平成22年度浦安市一般会計補正予算(第2号)

問

市一一般会計補正予算(第2号)の中から、国が緊急的な経済対策として打ち出しました、緊急雇用創出事業について伺います。

答

浦安駅・新浦安駅ポイ捨て重点地区内路上喫煙防止推進事業が1028万1千円減額になっておりますが、この減額の理由についてお聞きいたします。

答

緊急雇用創出事業において、ポイ捨て防止推進事業に対しまして減額理由との質疑でございますが、緊急雇用対策としまして、千葉県の緊急雇用創出事業補助金を活用し、平成21年度から、浦安駅及び新浦安駅のポイ捨て防止重点地区内において路上喫煙防止推進業務を警備会社に委託しているところでございます。

本年度におきましても同様の事業内容、雇用形態で実施するため、当初予算額といたしまして315万8千4百円を計上したところでございますが、契約差金が生じたことから、1028万1千円を減額させていただくものです。